

平成23年度決算における大月市の財務書類4表の概要

本市では、「総務省方式改定モデル」により、財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成・公表しています。

昨年度に続きプライマリーバランス(基礎的財政収支)は「持続可能な財政運営」の判断条件となるプラス数値ですが、経常的収支額に対する地方債残高の償還可能年数の数値は悪化し、昨年度同様、支障がある状況となっています。

また、平均的な値の範囲内ですが行政コストに関する数値が上昇(悪化)傾向にあります。健全かつ持続可能な財政運営を目指し、新たな財務書類4表をさらに活用していきます。

普通会計における財務書類4表の関係

貸借対照表

財 産		財 源	
資産	640億円 (645億円)	負債	195億円 (198億円)
インフラ資産・施設 売却予定土地		地方債(借金) 将来支払退職金 賞与引当金	
出資金 基金(貯金)・現金 うち		純資産	445億円 (447億円)
歳計現金 (繰越金)		国県の負担 これまでに負担した税金	
未収金			

行政コスト計算書

行政コスト	116億円 (113億円)
使用料手数料負担金等	6億円 (6億円)
純行政コスト	110億円 (107億円)

資金収支計算書

収入	120億円 (124億円)
支出	121億円 (123億円)
資金増減額	△1億円 (1億円)
+	
期首歳計現金残高	4億円 (3億円)
期末歳計現金残高	3億円 (4億円)

純資産変動計算書

期首純資産残高	447億円 (450億円)
純行政コスト	110億円 (107億円)
+	
一般財源、補助金受入等	108億円 (104億円)
±	
無償受贈資産受入 ・資産評価替	0円(0円)
期末純資産残高	445億円 (447億円)

※()内は昨年度の数値

普通会計の財務書類4表 (総務省方式改訂モデル)

(単位: 億円)

(1) 貸借対照表

資産の部	23年度	22年度	負債の部	23年度	22年度
1 公共資産	524.0	528.3	1 固定負債	176.3	180.8
(1)有形固定資産	515.9	525.4	(1)地方債	148.0	150.9
(2)売却可能資産	8.1	2.9	(2)退職手当引当金	28.3	29.9
2 投資等	100.2	99.6	2 流動負債	18.8	17.3
(1)投資及び出資金	66.6	66.6	(1)翌年度償還予定地方債	13.1	13.0
(2)貸付金	0.2	0.2	(2)退職手当引当金等	5.7	4.3
(3)基金等	31.3	30.8	負債合計	195.1	198.1
(4)長期延滞債権	2.1	2.0	純資産の部		
3 流動資産	15.7	16.9	純資産合計	444.8	446.7
(1)現金預金	15.1	16.3			
(2)未収金	0.6	0.6	負債及び純資産合計	639.9	644.8
資産合計	639.9	644.8			

借入総額(地方債残高)①+②=161.1億円

(22年度163.9億円)

(2) 行政コスト計算書

	23年度	22年度
経常行政コスト	116.1	113.1
1 人にかかるコスト	28.1	28.5
(1)人件費	22.9	22.8
(2)退職手当引当金繰入等	5.2	5.7
2 物にかかるコスト	32.5	31.8
(1)物件費・維持補修費	17.4	16.8
(2)減価償却費	15.1	15.0
3 移転支出的なコスト	52.5	49.4
(1)他会計への支出	19.5	18.8
(2)社会保障給付	16.7	16.1
(3)補助金等	16.3	14.5
4 その他のコスト	3.0	3.4
(1)支払利息	2.7	3.0
(2)その他のコスト	0.3	0.4
経常収益 (使用料・手数料・負担金等)	6.0	6.3
純経常行政コスト	110.1	106.8

(3) 純資産変動計算書

	23年度	22年度
期首純資産残高	446.7	449.9
純経常行政コスト	△ 110.1	△ 106.8
財源	108.2	103.6
地方税	49.4	50.8
地方交付税	26.6	26.4
その他	32.2	26.4
その他	0.0	0.0
期末純資産残高	444.8	446.7

(4) 資金収支計算書

	23年度	22年度
1 経常的収支	16.1	22.0
2 公共資産整備収支	△ 3.4	△ 5.7
3 投資・財務的収支	△ 14.0	△ 14.5
期首資金残高	4.5	2.7
期末資金残高	3.2	4.5
(基礎的財政収支)		
収入総額	120.3	124.4
支出総額	△ 121.6	△ 122.6
地方債発行額	△ 10.5	△ 13.0
地方債元利償還額	16.0	16.9
財調・減債基金増減	0.1	2.3
基礎的財政収支	4.3	8.0

普通会計財務書類4表の分析

1 社会資本形成の世代間比率

社会資本形成の過去及び現代世代負担比率(%)

(純資産合計÷公共資産合計×100) (平均的な値 50%~90%)

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去から現世代)によって既に負担された割合を見ることができる。

$444.8 \div 524.0 \times 100 = 84.9\%$ (H22 84.6% H21 83.8% H20 83.4%)

社会資本形成の将来世代負担比率(%)

(地方債残高÷公共資産合計×100) (平均的な値 15%~40%)

地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができる。

$161.1 \div 524.0 \times 100 = 30.7\%$ (H22 31.0% H21 30.7% H20 30.1%)

2 歳入額対資産比率(%)

(資産合計÷歳入総額(歳入合計+期首歳計現金残高)×100) (平均的な値 3.0年~7.0年)

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができる。

$639.9 \div (120.3 + 4.5) = 5.13\text{年}$ (H22 5.08年 H21 4.97年 H20 4.68年)

3 有形固定資産の行政目的別割合

行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握できる。

項目	金額(千円)	構成比	22年度金額(千円)
①生活インフラ・国土保全	27,940,207	54.1%	28,279,600
②教育	16,700,747	32.4%	17,069,272
③福祉	1,445,080	2.8%	1,525,805
④環境衛生	85,765	0.2%	91,288
⑤産業振興	3,717,677	7.2%	3,873,486
⑥消防	803,004	1.6%	755,375
⑦総務	895,636	1.7%	943,193
有形固定資産合計	51,588,116	100.0%	52,538,019

生活インフラ・国土保全、教育分野の比重が高くなっている。

環境衛生が低いが、大月都留広域事務組合が整備しているためである。

4 資産老朽化比率(%)

(減価償却累計額(※)÷(有形固定資産合計－土地(※)+減価償却累計額(※))×100)(平均的な値 35%~50%)

耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているか全体として把握することができる。

$$353.3 \div (515.9 - 140.2 + 353.3) \times 100 = \mathbf{48.5\%} \quad (\text{H22 } 46.7\% \text{ H21 } 45.0\% \text{ H20 } 43.4\%)$$

※算出に用いる数値は、別添「貸借対照表」より

5 受益者負担比率(%)

(経常収益÷経常行政コスト×100) (平均的な値 2%~8%)

経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができる。

受益者負担比率が他団体に比べて著しく低い場合などは、検討する必要がある。

$$6.0 \div 116.1 \times 100 = \mathbf{5.17\%} \quad (\text{H22 } 5.56\% \text{ H21 } 6.10\% \text{ H20 } 5.97\%)$$

※教育部門において短期大学の授業料等、広域消防の負担金が含まれているため、比率が高くなっているが、高等学校授業料無料化等により、22年度から比率が下がる結果となった。

6 行政コスト対公共資産比率(%)

(経常行政コスト÷公共資産×100) (平均的な値 10%~30%)

資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、あるいはどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析できる。

$$116.1 \div 524.0 \times 100 = \mathbf{22.2\%} \quad (\text{H22 } 21.4\% \text{ H21 } 20.8\% \text{ H20 } 21.1\%)$$

7 行政コスト対税収等比率(%)

(純経常行政コスト÷(一般財源(※)+補助金等受入(※)+減価償却による財源増(※))×100)(平均的な値 90%~110%)

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政資産コストに対して、どれだけが当該年度の負担で賄われたか分析できる。

$$110.1 \div (49.4 + 26.6 + 7.6 + 18.8 + 15.1) \times 100 = \mathbf{93.7\%} \quad (\text{H22 } 91.0\% \text{ H21 } 90.0\% \text{ H20 } 93.1\%)$$

※算出にも散る数値は、別添「純資産変動計算書」中、一般財源、補助金等受入、減価償却による財源増

8 住民一人当たり財務書類 (平成24年4月1日現在 27,934人)

資産額(資産合計÷人口) $639.9 \div 27,934 = \mathbf{229.1万円}$
(H22 227.6万円 H21 224.4万円 H20 221.5万円)

負債額(負債合計÷人口) $195.1 \div 27,934 = \mathbf{69.8万円}$
(H22 69.9万円 H21 68.7万円 H20 67.3万円)

経常行政コスト(経常行政コスト÷人口) $116.1 \div 27,934 = \mathbf{41.6万円}$
(H22 39.9万円 H21 38.6万円 H20 38.6万円)

(平均的な値)	都市	町村
資産額	100~300万円	100~500万円
負債額	30~100万円	30~200万円
経常行政コスト	20~50万円	20~90万円

9 地方債の償還可能年数

(地方債残高÷経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)(※)×100) (平均的な値 3年～9年)

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で借金の多寡や債務返済能力を測る指標。

$161.1 \div (16.1 - 7.3 - 0.2) = 18.7$ 年 (H22 12.2年 H21 12.9年 H20 20.4年)

※算出に用いる数値は、別添「資金収支計算書」中「1 経常的収支の部」経常的収支額－地方債発行額－基金取崩額

10 プライマリーバランス(基礎的財政収支)

((歳入総額(繰越金を除く)－地方債発行額－財政調整基金等の取崩)

－(歳出総額－地方債元利償還金－財政調整基金等の積立金))(※)

ゼロあるいはプラスであれば、実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえる。

$(120.4 - 7.3 - 3.2 - 0.2 - 0.3) - (121.6 - 2.7 - 13.3 - 1.1) = 4.9$ 億円 (H22 6.6億円 H21 2.8億円)

(持続可能な財政運営 ゼロあるいはプラス)

※算出に用いる数値は、別添「資金収支計算書」より

11 マトリックス分析

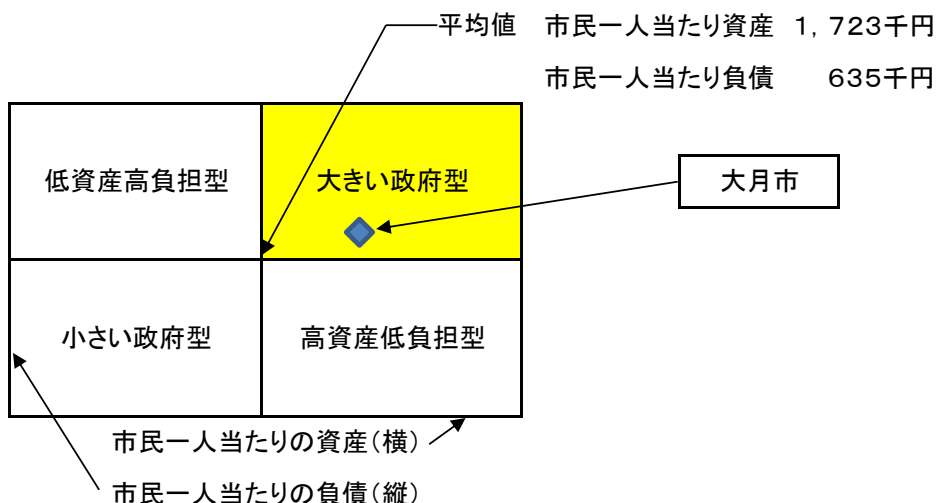
大月市

市民一人当たり資産

2,291千円

市民一人当たり負債

698千円



12 分析総括

本市においては、将来負担比率185.3%と高い水準であり、地方債の償還可能年数においても、18.7年となり平均的な値以上が続いている。

プライマリーバランス(基礎的財政収支)については、21年度、22年度に続き23年度も基金の取崩しを行わず積立をすることができたため、プラスとなり持続可能な財政運営な数値となっている。

「歳入に見合った歳出」を基本方針に財政健全化、借入残高の削減に取り組んでいる。

健全化判断比率のうち特に将来負担比率の改善を目指すなかで、財務書類4表分析も活用し、長期的な計画による財政運営を進めていく。

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	14,803,805
①生活インフラ・国土保全	27,940,207	(2) 長期未払金	
②教育	16,700,747	①物件の購入等	0
③福祉	1,445,080	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	85,765	③その他	0
⑤産業振興	3,717,677	長期未払金計	0
⑥消防	803,004	(3) 退職手当引当金	2,829,699
⑦総務	895,636	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	51,588,116	固定負債合計	17,633,504
(2) 売却可能資産	811,927		
公共資産合計	52,400,043		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,310,359
①投資及び出資金	6,663,434	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	△ 5,000	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	6,658,434	(4) 翌年度支払予定退職手当	423,201
(2) 貸付金	21,000	(5) 賞与引当金	140,042
(3) 基金等		流動負債合計	1,873,602
①退職手当目的基金	166,964		
②その他特定目的基金	2,558,750	負債合計	19,507,106
③土地開発基金	407,371		
④その他定額運用基金	1,000		
⑤退職手当組合積立金	0	【純資産の部】	
基金等計	3,134,085	1 公共資産等整備国県補助金等	8,712,161
(4) 長期延滞債権	365,763	2 公共資産等整備一般財源等	43,173,633
(5) 回収不能見込額	△ 155,623	3 その他一般財源等	△ 7,401,288
投資等合計	10,023,659	4 資産評価差額	0
3 流動資産		純資産合計	44,484,506
(1) 現金預金			
①財政調整基金	966,144		
②減債基金	225,595		
③歳計現金	321,159		
現金預金計	1,512,898		
(2) 未収金			
①地方税	89,449		
②その他	9,214		
③回収不能見込額	△ 43,651		
未収金計	55,012		
流動資産合計	1,567,910		
資産合計	63,991,612	負債・純資産合計	63,991,612

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,741,632	千円
②教育	56,756	千円
③福祉	205,307	千円
④環境衛生	264,617	千円
⑤産業振興	1,232,153	千円
⑥消防	4,940	千円
⑦総務	45,222	千円
計	3,550,627	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,677,838	千円
②地方債	663,420	千円
③一般財源等	1,209,369	千円
計	3,550,627	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,919,041	千円
②債務保証又は損失補償	1,823,662	千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0	千円
③その他	653,439	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち10,070,849千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	32,047,873	千円	
〔内訳〕 普通会計地方債残高	16,114,164	千円	16,114,164
債務負担行為支出予定額	563,611	千円	0
公営事業地方債負担見込額	6,089,793	千円	6,089,793
一部事務組合等地方債負担見込額	3,515,458	千円	3,515,458
退職手当負担見込額	3,252,900	千円	3,252,900
第三セクター等債務負担見込額	2,511,947	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	18,946,737	千円	
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	4,141,111	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	337,462	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	14,468,164	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	13,101,136	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は14,024,110千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は35,327,591千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,291,403	19.7%	139,551	572,234	161,222	79,892	103,906	359,904	728,495	146,198			0
	(2)退職手当引当金繰入等	378,888	3.3%	30,358	113,347	34,016	17,144	21,712	70,019	86,956	5,336			0
	(3)賞与引当金繰入額	140,042	1.2%	8,526	35,197	9,869	4,943	6,313	21,918	44,454	8,822			0
	小 計	2,810,333	24.2%	178,435	720,778	205,108	101,979	131,931	451,840	859,905	160,357			0
2	(1)物件費	1,635,141	14.1%	29,729	711,190	178,259	122,861	123,166	36,857	426,067	7,012			0
	(2)維持補修費	101,202	0.9%	63,422	23,612	1,435	5,520	4,823	1,259	1,131	0			0
	(3)減価償却費	1,513,527	13.0%	681,177	426,500	92,399	5,523	181,269	79,102	47,557				0
	小 計	3,249,870	28.0%	774,328	1,161,302	272,093	133,904	309,258	117,218	474,755	7,012			0
3	(1)社会保障給付	1,670,772	14.4%		19,072	1,644,599	7,101							0
	(2)補助金等	1,413,643	12.2%	10,771	46,089	161,018	666,386	50,501	31,689	446,046	1,143			0
	(3)他会計等への支出額	1,951,277	16.8%	338,894	0	927,283	685,126	0	0	0				△ 26
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	216,529	1.9%	21,577	0	141,500	20,208	29,244	4,000	0				0
	小 計	5,252,221	45.2%	371,242	65,161	2,874,400	1,378,821	79,745	35,689	446,046	1,143			△ 26
4	(1)支払利息	270,940	2.3%									270,940		0
	(2)回収不能見込計上額	31,899	0.3%										31,899	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	302,839	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	270,940	31,899	0
経 常 行 政 コ ス ト a		11,615,263		1,324,005	1,947,241	3,351,601	1,614,704	520,934	604,747	1,780,706	168,512	270,940	31,899	△ 26
(構 成 比 率)				11.4%	16.8%	28.9%	13.9%	4.5%	5.2%	15.3%	1.5%	2.3%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	426,177		47,446	228,729	28,311	5,782	2,237	285	18,217	0	8,520		0	86,650
2 分担金・負担金・寄附金 c	179,512		0	17,773	62,506	0	11,244	78,220	8,903	0	0		0	866
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	605,689		47,446	246,502	90,817	5,782	13,481	78,505	27,120	0	8,520		0	87,516
d/a	5.21%		3.6%	12.7%	2.7%	0.4%	2.6%	13.0%	1.5%	0.0%	3.1%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	11,009,574		1,276,559	1,700,739	3,260,784	1,608,922	507,453	526,242	1,753,586	168,512	262,420	31,899	△ 26	△ 87,516

純資産変動計算書

（自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	44,673,995	8,910,422	42,771,322	△ 7,007,749	0
純経常行政コスト	△ 11,009,574			△ 11,009,574	
一般財源					
地方税	4,941,612			4,941,612	
地方交付税	2,654,968			2,654,968	
その他行政コスト充当財源	758,681			758,681	
補助金等受入	1,981,579	101,509		1,880,070	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 60,123			△ 60,123	
公共資産除売却損益	24,691			24,691	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			182,278	△ 182,278	
公共資産処分による財源増		0	518,677	0	△ 518,677
貸付金・出資金等への財源投入			164,068	△ 164,068	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 115,994	115,994	
減価償却による財源増		△ 299,770	△ 1,213,757	1,513,527	
地方債償還等に伴う財源振替			867,039	△ 867,039	
資産評価替えによる変動額	518,677				518,677
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	44,484,506	8,712,161	43,173,633	△ 7,401,288	0

資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,834,488
物件費	1,635,141
社会保障給付	1,670,772
補助金等	1,413,640
支払利息	270,940
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,630,649
その他支出	161,325
支出合計	9,616,955
地方税	4,912,034
地方交付税	2,654,968
国県補助金等	1,711,842
使用料・手数料	348,164
分担金・負担金・寄附金	155,519
諸収入	224,081
地方債発行額	731,800
基金取崩額	17,472
その他収入	468,835
収入合計	11,224,715
経常的収支額	1,607,760

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	563,624
公共資産整備補助金等支出	216,529
他会計等への建設費充当財源繰出支出	164,504
支出合計	944,657
国県補助金等	252,643
地方債発行額	322,200
基金取崩額	30,000
その他収入	44
収入合計	604,887
公共資産整備収支額	△ 339,770

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	114,176
定額運用基金への繰出支出	26
他会計等への公債費充当財源繰出支出	156,127
地方債償還額	1,332,252
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,602,581
国県補助金等	17,094
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	24,691
その他収入	164,800
収入合計	206,585
投資・財務的収支額	△ 1,395,996

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 128,006
期首歳計現金残高	449,165
期末歳計現金残高	321,159

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		12,036,187	千円
地方債発行額	△	1,054,000	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	12,164,193	
地方債元利償還額		1,603,192	
財政調整基金等積立額		11,491	
基礎的財政収支		432,677	千円

連結会計の財務書類4表

本市の連結会計は、関連団体に東部地域広域水道企業団、大月都留広域事務組合、大月市土地開発公社の3団体に、さらに、東部広域連合、山梨県市町村総合事務組合、山梨県後期高齢者医療広域連合を加えたものとなりました。

また、普通会計同様財務書類4表を作成・公表しています。

普通会計同様の分析をしながら、今後、財政健全化に活用していきます。

2つの財務書類4表と関係する会計と団体

連結財務書類4表

普通会計の財務書類4表

一般会計
短期大学特別会計

国民健康保険特別会計
簡易水道特別会計
下水道特別会計
介護保険特別会計
介護サービス特別会計
後期高齢者医療特別会計
病院事業会計

関係団体

東部地域広域水道企業団
大月都留広域事務組合
東部広域連合
山梨県市町村総合事務組合
山梨県後期高齢者医療広域連合
大月市土地開発公社

※ 関係団体は、負担金・補助金等の割合にて按分し、合算

連結会計の財務書類4表

(単位:億円)

(1)貸借対照表

資産の部	23年度	22年度	負債の部	23年度	22年度
1 公共資産	925.6	930.6	1 固定負債	352.7	364.1
(1)有形固定資産	889.2	899.2	(1)地方公共団体地方債	214.4	220.0
(2)売却可能資産等	36.4	31.4	(2)関係団体地方債等	102.5	107.0
2 投資等	36.9	36.5	(3)引当金	35.8	37.1
(1)投資及び出資金	0.4	0.4	2 流動負債	33.5	29.6
(2)貸付金	0.2	0.2	(1)翌年度償還予定地方債	22.7	22.2
(3)基金等	32.9	32.5	(2)未払金	4.3	2.1
(4)長期延滞債権等	3.4	3.4	(3)引当金・その他	6.5	5.3
3 流動資産	38.7	41.2	負債合計	386.2	393.7
(1)資金	24.2	23.4	純資産の部		
(2)未収金等	14.5	17.8	純資産合計	617.7	617.5
4 繰延資産	2.7	2.9	負債及び純資産合計	1003.9	1011.2
資産合計	1003.9	1011.2			

借入総額(地方債残高)①+②+③=339.6億円
(22年度349.2億円)

(2)行政コスト計算書

	23年度	22年度
経常行政コスト	232.6	224.4
1 人にかかるコスト	43.3	43.8
(1)人件費	36.8	36.1
(2)退職手当引当金繰入等	6.5	7.7
2 物にかかるコスト	61.9	61.7
(1)物件費・維持補修費	36.8	36.5
(2)減価償却費	25.1	25.2
3 移転支的的なコスト	114.7	108.9
(1)社会保障給付	91.6	88.6
(2)補助金等	20.7	19.1
(3)その他	2.4	1.2
4 その他のコスト	12.7	10.0
(1)支払利息	6.3	6.9
(2)その他のコスト	6.4	3.1
経常収益 (使用料・手数料・負担金等)	89.1	84.7
純経常行政コスト	143.5	139.7

(3)純資産変動計算書

	23年度	22年度
期首純資産残高	618.2	619.9
純経常行政コスト	△ 143.5	△ 139.7
財源	142.9	136.5
地方税	49.4	50.8
地方交付税	26.5	26.4
その他	67.0	59.3
その他	0.1	0.8
期末純資産残高	617.7	617.5

※ 前年期末と期首残高は按分等の変更により一致しない

(4)資金収支計算書

	23年度	22年度
1 経常的収支	29.8	30.1
2 公共資産整備収支	△ 2.0	△ 4.7
3 投資・財務的収支	△ 27.0	△ 23.2
当期収支	0.8	2.2
期首資金残高	23.4	21.2
期末資金残高	24.2	23.4

※ 前年期末と期首残高は按分等の変更により一致しない

連結会計財務書類4表の分析

1 社会資本形成の世代間比率

社会資本形成の過去及び現代世代負担比率(%)

(純資産合計÷公共資産合計×100) (平均的な値 50%~90%)

617.7÷925.6×100=66.7% (H22 66.4% H21 65.8% H20 65.7%)

社会資本形成の将来世代負担比率(%)

(地方債等残高÷公共資産合計×100) (平均的な値 15%~40%)

339.6÷925.6×100=36.7% (H22 37.5% H21 38.4% H20 38.8%)

2 歳入額対資産比率(%)

(資産合計÷歳入総額(歳入合計+期首歳計現金残高)×100)(平均的な値 3.0年~7.0年)

1,003.9÷(241.1+23.4)×100=3.79年 (H22 3.91年 H21 4.66年 H20 3.78年)

3 有形固定資産の行政目的別割合

項目	23年度		22年度		普通会計構成比		備考
	金額(億円)	構成比	金額(億円)	構成比	23年度	22年度	
①生活インフラ・国土保全	356.0	40.0%	358.5	39.9%	54.1%	53.8%	
②教育	167.0	18.8%	170.7	19.0%	32.4%	32.5%	
③福祉	14.6	1.6%	15.4	1.7%	2.8%	2.9%	
④環境衛生	296.7	33.4%	298.1	33.2%	0.2%	0.2%	病院、水道、ごみ処理施設
⑤産業振興	37.2	4.2%	38.7	4.3%	7.2%	7.4%	
⑥消防	8.0	0.9%	7.6	0.8%	1.6%	1.4%	
⑦総務	9.7	1.1%	10.2	1.1%	1.7%	1.8%	
有形固定資産合計	889.2	100.0%	899.2	100.0%	100.0%	100.0%	

6 行政コスト対公共資産比率(%)

(経常行政コスト÷公共資産×100) (平均的な値 10%~30%)

232.6÷925.6×100=25.1% (H22 24.1% H21 23.0% H20 22.8%)

7 住民一人当たり財務書類 (平成24年4月1日現在 27,934人)

資産額 1,003.9÷27,934≒359.4万円 (H22 357.0万円 H21 348.4万円 H20 339.9万円)

固定負債額 352.7÷27,934≒126.3万円 (H22 128.5万円 H21 127.5万円 H20 126.1万円)

経常行政コスト 232.6÷27,934≒83.3万円 (H22 79.2万円 H21 73.6万円 H20 70.8万円)

8 分析総括

普通会計と同様の指標について、比較できると思われる分析のみいたしました。

今後、他市町村等と比較、長期的な動向を検討するなかで、財政運営の資料に活用していきます。

【連結】貸借対照表

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	35,599,197	①普通会計地方債	14,803,805
②教育	16,700,747	②公営事業地方債	6,637,371
③福祉	1,456,174	地方公共団体計	21,441,176
④環境衛生	29,672,974	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,717,677	①一部事務組合・広域連合地方債	7,213,655
⑥消防	803,004	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	969,048	③第三セクター等長期借入金	2,530,760
⑧収益事業	0	関係団体計	9,744,415
⑨その他	0	(3) 長期未払金	502,275
有形固定資産計	88,918,821	(4) 引当金	3,580,234
(2) 無形固定資産	2,736,264	(うち退職手当等引当金)	3,562,374
(3) 売却可能資産	905,133	(うちその他の引当金)	17,860
公共資産合計	92,560,218	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	35,268,100
(1) 投資及び出資金	39,386	2 流動負債	
(2) 貸付金	21,000	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	3,288,566	①地方公共団体	1,741,980
(4) 長期延滞債権	573,502	②関係団体	523,410
(5) その他	26,495	翌年度償還予定額計	2,265,390
(6) 回収不能見込額	△ 253,683	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	3,695,266	(3) 未払金	437,707
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	433,201
(1) 資金	2,423,607	(5) 賞与引当金	214,197
(2) 未収金	662,578	(6) その他	34
(3) 販売用不動産	845,717	流動負債合計	3,350,529
(4) その他	27,395	負債合計	38,618,629
(5) 回収不能見込額	△ 89,716	[純資産の部]	
流動資産合計	3,869,581	純資産合計	61,773,681
4 繰延勘定	267,245	負債及び純資産合計	100,392,310
資産合計	100,392,310		

【連結】行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	3,683,795	15.8%	151,452	572,234	280,229	1,320,816	103,906	359,904	748,734	146,519			0
(2)退職手当等引当金繰入等	428,652	1.8%	30,358	113,347	35,432	63,350	21,712	70,019	89,098	5,336			0
(3)賞与引当金繰入額	214,374	0.9%	9,522	35,197	17,251	69,762	6,313	21,918	45,583	8,828			0
小計	4,326,821	18.6%	191,332	720,778	332,913	1,453,928	131,931	451,840	883,415	160,684			0
2 (1)物件費	3,537,754	15.2%	36,805	711,190	325,899	1,858,062	123,166	36,857	438,681	7,094			0
(2)維持補修費	144,693	0.6%	63,422	23,612	1,751	48,143	4,823	1,259	1,683	0			0
(3)減価償却費	2,512,216	10.8%	855,464	426,500	93,557	826,509	181,269	79,102	49,815	0			0
小計	6,194,663	26.6%	955,691	1,161,302	421,207	2,732,714	309,258	117,218	490,179	7,094	0		0
3 (1)社会保障給付	9,164,593	39.4%		19,072	9,138,420	7,101							0
(2)補助金等	2,065,451	8.9%	83,884	46,089	1,054,826	708,608	50,501	31,689	88,710	1,144			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	235,789	1.0%	40,837	0	141,500	20,208	29,244	4,000	0	0			0
小計	11,465,833	49.3%	124,721	65,161	10,334,746	735,917	79,745	35,689	88,710	1,144			0
4 (1)支払利息	630,361	2.7%									630,361		0
(2)回収不能見込計上額	70,472	0.3%										70,472	0
(3)その他行政コスト	573,860	2.5%	509,544	0	48,752	15,564	0	0	0	0			0
小計	1,274,693	5.5%	509,544	0	48,752	15,564	0	0	0	0	630,361	70,472	0
経常行政コスト a	23,262,010		1,781,288	1,947,241	11,137,618	4,938,123	520,934	604,747	1,462,304	168,922	630,361	70,472	0
(構成比率)			7.7%	8.4%	47.9%	21.2%	2.2%	2.6%	6.3%	0.7%	2.7%	0.3%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料	446,094		47,446	228,729	28,738	22,550	2,237	285	20,939	0	8,520		0	86,650
2 分担金・負担金・寄附金	4,179,602		1,832	17,773	3,336,506	34,172	11,244	78,220	11,780	0	0		0	688,075
3 保険料	1,340,934				1,340,934									
4 事業収益	2,889,060		334,461	0	8,671	2,525,928	0	0	0	0	20,000		0	
5 その他特定行政サービス収入	59,025		14,608	0	18,007	26,410	0	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	8,914,715		398,347	246,502	4,732,856	2,609,060	13,481	78,505	32,719	0	28,520		0	774,725
b/a	38.3%		22.4%	12.7%	42.5%	52.8%	2.6%	13.0%	2.2%	0.0%	4.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	14,347,295		1,382,941	1,700,739	6,404,762	2,329,063	507,453	526,242	1,429,585	168,922	601,841	70,472	0	△ 774,725

【連結】純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

(自 平成23年4月 1 日)
(至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	61,818,872
純経常行政コスト	△ 14,347,295
一般財源	
地方税	4,941,612
地方交付税	2,654,968
その他行政コスト充当財源	783,221
補助金等受入	5,448,850
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 62,513
公共資産除売却損益	16,459
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	518,677
無償受贈資産受入	0
その他	830
期末純資産残高	61,773,681

連結資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,345,032
物件費	2,800,829
社会保障給付	9,164,591
補助金等	1,733,950
支払利息	630,361
その他支出	840,448
支出合計	19,515,211
地方税	4,912,034
地方交付税	2,654,968
国県補助金等	4,874,585
使用料・手数料	365,967
分担金・負担金・寄附金	3,623,136
保険料	1,289,677
事業収入	3,176,313
諸収入	283,300
地方債発行額	731,800
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	72,633
その他収入	509,124
収入合計	22,493,537
経常的収支額	2,978,326

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,072,950
公共資産整備補助金等支出	235,789
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	183,097
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	1,491,836
国県補助金等	557,170
地方債発行額	583,052
長期借入金借入額	0
基金取崩額	30,000
その他収入	122,492
収入合計	1,292,714
公共資産整備収支額	△ 199,122

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,000
貸付金	0
基金積立額	131,025
定額運用基金への繰出支出	26
地方債償還額	2,276,126
長期借入金返済額	607,337
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	△ 153
支出合計	3,017,361
国県補助金等	17,094
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	106,600
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	24,691
収益事業純収入	0
その他収入	170,547
収入合計	318,932
投資・財務的収支額	△ 2,698,429

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	80,775
期首資金残高	2,342,832
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,423,607